

令和4年度 築上町各会計歳入歳出決算審査意見書

令和4年度 築上町各会計歳入歳出決算審査意見書目次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	2
第三	審査の方法	2
第四	審査の結果	2
第五	決算の概要	3 ~ 5
第六	一般会計	
1.	総説	6 ~ 7
2.	歳入	8 ~ 11
3.	歳出	12 ~ 13
第七	特別会計	
1.	総説	14 ~ 15
2.	各説	16
(1)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	16 ~ 17
(2)	奨学金貸付事業特別会計	18
(3)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	19
(4)	霊園事業特別会計	20
(5)	国民健康保険特別会計	21 ~ 23
(6)	後期高齢者医療特別会計	24
第八	基金	
1.	積立基金	25
2.	運用基金	26
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	26
む	す	
び		27 ~ 28

令和4年度 築上町各会計歳入歳出決算審査意見書

令和4年度における築上町の各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果は次のとおりである。

築上町監査委員 小 出 正 貴
築上町監査委員 丸 山 年 弘

記

第一 審査の対象

1. 歳入歳出決算

- ① 令和4年度築上町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和4年度築上町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和4年度築上町奨学金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和4年度築上町椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和4年度築上町霊園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和4年度築上町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和4年度築上町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和4年度築上町各会計の歳入歳出決算事項別明細書
- ⑨ 令和4年度築上町各会計の実質収支に関する調書
- ⑩ 令和4年度築上町決算財産に関する調書

2. 基 金

積立基金

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ① 築上町財政調整等積立基金 | ② 築上町減債基金 |
| ③ 築上町営住宅建設基金 | ④ 築上町ふるさと・水と土保全基金 |
| ⑤ 築上町奨学金基金 | ⑥ 築上町地域振興基金 |
| ⑦ 築上町霊園基金 | ⑧ 築上町まちづくり振興基金 |
| ⑨ 築上町芸術・文化振興基金 | ⑩ 築上町環境美化推進基金 |
| ⑪ 築上町子育てすこやか基金 | ⑫ 築上町健康・スポーツ振興基金 |
| ⑬ 築上町バス運行事業調整基金 | ⑭ 築上町ふるさと応援基金 |

- | | | | |
|---|-----------------|---|-----------------|
| ⑮ | 築上町高齢者等福祉推進基金 | ⑮ | 築上町立学校施設整備基金 |
| ⑰ | 築上町子ども医療費助成事業基金 | ⑰ | 築上町「旧蔵内邸」保存基金 |
| ⑲ | 築上町防災まちづくり基金 | ⑲ | 築上町公共施設等整備基金 |
| ⑳ | 築上町環境施設基金 | ⑳ | 築上町歴史文化遺産活用推進基金 |
| ㉑ | 築上町有機液肥製造施設基金 | ㉑ | 築上町立学校教育環境整備基金 |
| ㉒ | 築上町立学校給食運営基金 | ㉒ | 築上町森林環境譲与税基金 |
| ㉓ | 築上町読書環境整備基金 | ㉓ | 築上町国民健康保険財政調整基金 |

運用基金

- ① 築上町高額療養費支払資金貸付基金

第二 審査の期間

1. 令和5年6月20日から令和5年8月10日まで 企画財政課から審査依頼があった日から町長へ報告する日まで

第三 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに、会計課所管の関係諸帳簿等によって審査した。
2. 予算の執行状況については、関係所管課の関係職員の説明及び資料の提出を求め審査した。
3. 財政については、関係書類によって審査した。
4. 基金の運用については、関係書類等また条例で定められた設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか等について審査した。
5. 審査にあたっては、特に次の点に留意した。
 - (1) 歳入歳出決算額は、帳簿と符合するか。
 - (2) 調定額、収入額、収入未済額は関係諸帳簿と符合するか。
 - (3) 予備費の充用及び費用流用は適正に行われているか。
 - (4) 予算の執行は、その目的に適合し、且つ適正に行われているか。
 - (5) その他決算関係書類等の計数に誤りはないか。
 - (6) 財政運営は常に健全かつ効率的運営の確保に努めているか。

第四 審査の結果

1. 決算書に基づき歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、審査した結果、決算計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。
なお預金残高は帳簿と符合し適正に保管されていることを確認した。
2. 予算執行状況は形式収支で一般会計883,844,045円の黒字、特別会計は70,845,956円の赤字であると認めた。
3. 財産の管理については、当該年度中の増減数値を中心に審査した結果、適正であると認めた。
4. 基金の運用については、計数に誤りがなく、それぞれ設置の目的に従って、適正に運用されているものと認めるが、なお一層の効率的な資金運用の必要性を認めた。

第五 決算の概要

1. 各会計の概要

令和4年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

区 分		歳入歳出予算		歳 入 (A)		歳 出 (B)		差 引(A)－(B)
		予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	決算額 (円)	執行率 (%)	(円)	
一 般 会 計		13,439,855,000	12,554,682,129	93.4	11,670,838,084	86.8	883,844,045	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	136,260,000	16,491,160	12.1	131,931,197	96.8	△ 115,440,037	
	奨学金貸付事業特別会計	4,887,000	3,933,280	80.5	3,033,143	62.1	900,137	
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	130,000	50,000	38.5	0	0.0	50,000	
	霊園事業特別会計	4,531,000	1,513,614	33.4	1,504,835	33.2	8,779	
	国民健康保険特別会計	2,180,896,000	2,029,448,056	93.1	1,997,067,840	91.6	32,380,216	
	後期高齢者医療特別会計	366,060,000	366,486,250	100.1	355,231,301	97.0	11,254,949	
	小 計	2,692,764,000	2,417,922,360	89.8	2,488,768,316	92.4	△ 70,845,956	
合 計		16,132,619,000	14,972,604,489	92.8	14,159,606,400	87.8	812,998,089	

令和4年度における本町の一般会計及び特別会計の合計においては、歳入決算額 14,972,604,489円、歳出決算額 14,159,606,400円で差引812,998,089円の黒字である。歳入及び歳出の予算額 16,132,619,000円に対する執行率は、歳入 92.8 %、歳出 87.8 %である。

2. 財政の推移

令和4年度における本町の決算額状況は前述のとおりで、全会計の形式収支で812,998,089円、一般会計で883,844,045円の黒字である。特別会計は70,845,956円の赤字であるが、これは住宅新築資金等貸付事業特別会計の115,440,037円の赤字によるものである。

歳入歳出収支決算表

会計別	区分	令和3年度				令和4年度				決算比較表	
		予算額 (円)	決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	予算額 (円)	決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	増減額 (円)	比較 (%)
一般会計	歳入	14,334,188,000	13,677,894,723	△ 656,293,277	95.4	13,439,855,000	12,554,682,129	△ 885,172,871	93.4	△ 1,123,212,594	91.8
	歳出	14,334,188,000	12,731,273,659	1,602,914,341	88.8	13,439,855,000	11,670,838,084	1,769,016,916	86.8	△ 1,060,435,575	91.7
	差引		946,621,064				883,844,045			△ 62,777,019	
特別会計	歳入	2,644,638,000	2,551,100,112	△ 93,537,888	96.5	2,692,764,000	2,417,922,360	△ 274,841,640	89.8	△ 133,177,752	94.8
	歳出	2,644,638,000	2,578,466,746	66,171,254	97.5	2,692,764,000	2,488,768,316	△ 203,995,684	92.4	△ 89,698,430	96.5
	差引		△ 27,366,634				△ 70,845,956			△ 43,479,322	
総合計	歳入	16,978,826,000	16,228,994,835	△ 749,831,165	95.6	16,132,619,000	14,972,604,489	△ 1,160,014,511	92.8	△ 1,256,390,346	92.3
	歳出	16,978,826,000	15,309,740,405	1,669,085,595	90.2	16,132,619,000	14,159,606,400	1,973,012,600	87.8	△ 1,150,134,005	92.5
	差引		919,254,430				812,998,089			△ 106,256,341	

3. 財政収支の状況

令和4年度の単年度収支(G)でみると、一般会計は165,881,019円、特別会計は43,479,322円の赤字となっている。また、実質単年度収支(K)でみると、一般会計は164,261,502円、特別会計は43,419,969円の赤字となっている。

決算実質収支表

区 分	一 般 会 計 (円)	特 別 会 計 (円)	合 計 (円)	備 考
歳入決算額 (A)	12,554,682,129	2,417,922,360	14,972,604,489	
歳出決算額 (B)	11,670,838,084	2,488,768,316	14,159,606,400	
形式収支 (A-B) (C)	883,844,045	△ 70,845,956	812,998,089	
翌年度に繰越す財源 (D)	241,984,000	0	241,984,000	
実質収支(C-D) (E)	641,860,045	△ 70,845,956	571,014,089	
前年度実質収支 (F)	807,741,064	△ 27,366,634	780,374,430	
単年度収支(E-F) (G)	△ 165,881,019	△ 43,479,322	△ 209,360,341	
財政調整基金積立金 (H)	1,619,517	59,353	1,678,870	
繰上償還金 (I)	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (J)	0	0	0	
実質単年度収支(G+H+I-J) (K)	△ 164,261,502	△ 43,419,969	△ 207,681,471	

第六 一般会計

1. 総説

令和4年度における一般会計の決算額は、下記のとおりである。

歳入	12,554,682,129 円
歳出	11,670,838,084 円
歳入歳出差引額	883,844,045 円
翌年度繰越財源	241,984,000 円
実質収支	641,860,045 円

令和4年度の単年度収支(G)をみると165,881,019円の赤字となっている。実質単年度収支(K)では次のとおりである。

$$\begin{array}{rclclclcl}
 \text{(実質単年度収支)(K)} & & \text{(単年度収支)(G)} & & \text{(財政調整基金積立金)(H)} & & \text{(繰上償還金)(I)} & & \text{(財政調整基金取崩)(J)} \\
 \underline{\triangle 164,261,502 \text{ 円}} & = & \underline{\triangle 165,881,019 \text{ 円}} & + & \underline{1,619,517 \text{ 円}} & + & \underline{0 \text{ 円}} & - & \underline{0 \text{ 円}}
 \end{array}$$

令和4年度における一般会計の実質収支の推移は、次のとおりである。

実質収支推移表

区 分	年 度	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)
歳入決算額	(A)	16,579,305,042	13,677,894,723	12,554,682,129
歳出決算額	(B)	15,713,664,585	12,731,273,659	11,670,838,084
形式収支 (A-B)	(C)	865,640,457	946,621,064	883,844,045
翌年度に繰越す財源	(D)	144,588,000	138,880,000	241,984,000
実質収支(C-D)	(E)	721,052,457	807,741,064	641,860,045
前年度実質収支	(F)	808,105,926	721,052,457	807,741,064
単年度収支(E-F)	(G)	△ 87,053,469	86,688,607	△ 165,881,019
財政調整基金積立金	(H)	2,094,739	115,755,142	1,619,517
繰上償還金	(I)	0	0	0
財政調整基金取崩額	(J)	0	0	0
実質単年度収支(G+H+I-J)	(K)	△ 84,958,730	202,443,749	△ 164,261,502

2. 歳入

令和4年度一般会計の歳入予算額13,439,855,000円に対し、歳入決算額(収入済額)は12,554,682,129円で執行率93.4%、調定額 12,986,284,082円となっている。歳入の各款ごとの執行状況は次のとおりである。

区分 款	予算額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 (D) 円	収入未済額 (E) B-(C+D) 円	予算との比較 (C-A) 円	収入割合 (%)		
							予算比 C/A	調定比 C/B	合計 構成比
1 町税	1,465,511,000	1,741,002,931	1,589,394,709	10,442,974	141,165,248	123,883,709	108.5	91.3	12.7
2 地方譲与税	127,704,000	135,788,000	135,788,000	0	0	8,084,000	106.3	100.0	1.1
3 利子割交付金	978,000	489,000	489,000	0	0	△ 489,000	50.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	4,595,000	7,867,000	7,867,000	0	0	3,272,000	171.2	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,365,000	6,522,000	6,522,000	0	0	157,000	102.5	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	2,950,000	25,387,000	25,387,000	0	0	22,437,000	860.6	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	309,050,000	404,609,000	404,609,000	0	0	95,559,000	130.9	100.0	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	11,033,000	11,882,675	11,882,675	0	0	849,675	107.7	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	15,937,000	18,725,000	18,725,000	0	0	2,788,000	117.5	100.0	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	181,096,000	214,785,000	214,785,000	0	0	33,689,000	118.6	100.0	1.7
11 地方特例交付金	12,447,000	9,719,000	9,719,000	0	0	△ 2,728,000	78.1	100.0	0.1
12 地方交付税	3,827,938,000	4,426,905,000	4,426,905,000	0	0	598,967,000	115.6	100.0	35.3
13 交通安全対策特別交付金	4,314,000	3,392,000	3,392,000	0	0	△ 922,000	78.6	100.0	0.0
14 分担金及び負担金	54,863,000	51,445,490	50,977,250	0	468,240	△ 3,885,750	92.9	99.1	0.4
15 使用料及び手数料	160,580,000	433,835,569	154,910,399	0	278,925,170	△ 5,669,601	96.5	35.7	1.2
16 国庫支出金	2,583,469,000	2,314,052,799	2,314,052,799	0	0	△ 269,416,201	89.6	100.0	18.4
17 県支出金	964,903,000	826,055,838	826,055,838	0	0	△ 138,847,162	85.6	100.0	6.6
18 財産収入	15,963,000	14,947,859	14,947,859	0	0	△ 1,015,141	93.6	100.0	0.1
19 寄附金	120,002,000	83,985,001	83,985,001	0	0	△ 36,016,999	70.0	100.0	0.7
20 繰入金	1,654,486,000	477,719,348	477,719,348	0	0	△ 1,176,766,652	28.9	100.0	3.8
21 繰越金	942,272,000	946,621,064	946,621,064	0	0	4,349,064	100.5	100.0	7.5
22 諸収入	231,915,000	243,363,508	242,763,187	0	600,321	10,848,187	104.7	99.8	1.9
23 町債	741,484,000	587,184,000	587,184,000	0	0	△ 154,300,000	79.2	100.0	4.7
合 計	13,439,855,000	12,986,284,082	12,554,682,129	10,442,974	421,158,979	△ 885,172,871	93.4	96.7	100.0

税込と税外収とに区別すると、次のとおりである。

区分	予算額 (A) 円	調定額 (B) 円	決算収入額		不納欠損額 (D) 円	収入未済額 (E) 円	予算比 C/A %	調定比 C/B %	不納調定比 D/B %	未収調定比 E/B %
			収入済額 (C) 円	構成比 %						
税込	1,465,511,000	1,741,002,931	1,589,394,709	12.7	10,442,974	141,165,248	108.5	91.3	0.6	8.1
税外収	11,974,344,000	11,245,281,151	10,965,287,420	87.3	0	279,993,731	91.6	97.5	0.0	2.5
計	13,439,855,000	12,986,284,082	12,554,682,129	100.0	10,442,974	421,158,979	93.4	96.7	0.1	3.2

歳入の状況のうち税収については、次のとおりである。

区分 科目	予算額 (A) 円	調定額 (B) 円	決算収入額		不納欠損額 (D) 円	収入未済額 (E) 円	予算比 C/A %	調定比 C/B %
			収入済額(C) 円	歳入総額対比 %				
1. 町民税	673,612,000	783,890,875	725,572,729	5.8	4,596,040	53,722,106	107.7	92.6
2. 固定資産税	634,359,000	749,147,952	665,109,872	5.3	5,334,678	78,703,402	104.8	88.8
3. 軽自動車税	59,194,000	78,370,756	69,118,760	0.6	512,256	8,739,740	116.8	88.2
4. 町たばこ税	98,346,000	129,593,348	129,593,348	1.0	0	0	131.8	100.0
町税合計	1,465,511,000	1,741,002,931	1,589,394,709	12.7	10,442,974	141,165,248	108.5	91.3
歳入合計	13,439,855,000	12,986,284,082	12,554,682,129	100.0	10,442,974	421,158,979	93.4	96.7

令和4年度の町税収入額は1,589,394,709円で、調定額1,741,002,931円に対して収入率91.3%となっている。また、不納欠損額10,442,974円が計上されている。町税については、町の様々な施策を行う上で、自主財源の根幹となるものである。徴収率向上に向けコンビニエンスストアでの納付、スマートフォン決済での納付、口座振替の推進、分割納付の相談、財産の差押処分等を行っているが、引き続き、より一層の徴収率向上に努められたい。

町民税、固定資産税、軽自動車税の収入未済額の推移は次のとおりである。

区分 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	収入未済額(円)	調定比 (%)	収入未済額(円)	調定比 (%)	収入未済額(円)	調定額 (円)	調定比 (%)
町 民 税	57,139,060	7.3	55,216,575	7.1	53,722,106	783,890,875	6.9
固 定 資 産 税	111,552,067	14.5	83,541,195	11.0	78,703,402	749,147,952	10.5
軽 自 動 車 税	9,414,131	12.1	8,976,056	11.6	8,739,740	78,370,756	11.2
合 計	178,105,258	10.1	147,733,826	9.2	141,165,248	1,611,409,583	8.8

町たばこ税については、収入未済がないため、上記の表には掲載しない。

3. 歳出

令和4年度一般会計の歳出予算額13,439,855,000円に対し、歳出決算額(支出済額)は11,670,838,084円で執行率86.8%、翌年度繰越額は422,521,000円となっている。歳出の各款ごとの執行状況は次のとおりである。

区分 科目	予算額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 A-(B+C) (D) 円	予算との比較 (A-B) 円	執行割合 (%)			
						予算比			構成比
						支出済額 B/A	翌年度繰越額 C/A	不用額 D/A	
1 議会費	115,143,000	108,231,863	0	6,911,137	6,911,137	94.0	0.0	6.0	0.9
2 総務費	1,444,859,000	1,267,176,792	13,500,000	164,182,208	177,682,208	87.7	0.9	11.4	10.8
3 民生費	3,806,735,000	3,269,203,131	0	537,531,869	537,531,869	85.9	0.0	14.1	28.0
4 衛生費	1,638,836,000	1,386,768,742	135,798,000	116,269,258	252,067,258	84.6	8.3	7.1	11.9
5 労働費	819,000	65,066	0	753,934	753,934	7.9	0.0	92.1	0.0
6 農林水産業費	988,947,000	829,589,763	65,001,000	94,356,237	159,357,237	83.9	6.6	9.5	7.1
7 商工費	231,911,000	212,532,174	264,000	19,114,826	19,378,826	91.6	0.1	8.2	1.8
8 土木費	1,554,479,000	1,253,964,452	173,985,000	126,529,548	300,514,548	80.7	11.2	8.1	10.7
9 消防費	437,067,000	368,252,425	0	68,814,575	68,814,575	84.3	0.0	15.7	3.2
10 教育費	1,271,097,000	1,129,021,374	0	142,075,626	142,075,626	88.8	0.0	11.2	9.7
11 災害復旧費	72,649,000	25,678,893	33,973,000	12,997,107	46,970,107	35.3	46.8	17.9	0.2
12 公債費	1,309,616,000	1,287,967,609	0	21,648,391	21,648,391	98.3	0.0	1.7	11.0
13 諸支出費	533,027,000	532,385,800	0	641,200	641,200	99.9	0.0	0.1	4.6
14 予備費	34,670,000	0	0	34,670,000	34,670,000	0.0	0.0	100.0	0.0
合計	13,439,855,000	11,670,838,084	422,521,000	1,346,495,916	1,769,016,916	86.8	3.2	10.0	100.0

支出済額の対前年比較は、次のとおりである。

科目区分	令和3年度 支出済額 (円)	令和4年度 支出済額 (円)	増減額 (円)	前年度比 (%)	備 考
1 議会費	107,156,833	108,231,863	1,075,030	101.0	
2 総務費	1,526,100,398	1,267,176,792	△ 258,923,606	83.0	
3 民生費	3,635,300,390	3,269,203,131	△ 366,097,259	89.9	
4 衛生費	985,598,653	1,386,768,742	401,170,089	140.7	
5 労働費	54,066	65,066	11,000	120.3	
6 農林水産業費	715,651,827	829,589,763	113,937,936	115.9	
7 商工費	269,237,460	212,532,174	△ 56,705,286	78.9	
8 土木費	1,255,171,838	1,253,964,452	△ 1,207,386	99.9	
9 消防費	380,433,209	368,252,425	△ 12,180,784	96.8	
10 教育費	1,884,429,408	1,129,021,374	△ 755,408,034	59.9	
11 災害復旧費	49,584,639	25,678,893	△ 23,905,746	51.8	
12 公債費	1,203,073,126	1,287,967,609	84,894,483	107.1	
13 諸支出費	719,481,812	532,385,800	△ 187,096,012	74.0	調整交付金基金積立 再編交付金基金積立含む
14 予備費	0	0	0	—	
合 計	12,731,273,659	11,670,838,084	△ 1,060,435,575	91.7	

第七 特別会計

1. 総説

令和4年度築上町特別会計を合計すると歳入決算額2,417,922,360円で、歳出決算額2,488,768,316円、差引70,845,956円の赤字決算である。
これは住宅新築資金等貸付事業特別会計115,440,037円の赤字決算が要因である。

区分 会計名	予算額 (円)	歳 入			歳 出			歳入歳出 決算差引額 (円)
		決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	
住宅新築資金等貸付事業特別 会計	136,260,000	16,491,160	△ 119,768,840	12.1	131,931,197	4,328,803	96.8	△ 115,440,037
奨学金貸付事業特別会計	4,887,000	3,933,280	△ 953,720	80.5	3,033,143	1,853,857	62.1	900,137
椎田駅前周辺活性化促進事業 特別会計	130,000	50,000	△ 80,000	38.5	0	130,000	0.0	50,000
壺園事業特別会計	4,531,000	1,513,614	△ 3,017,386	33.4	1,504,835	3,026,165	33.2	8,779
国民健康保険特別会計	2,180,896,000	2,029,448,056	△ 151,447,944	93.1	1,997,067,840	183,828,160	91.6	32,380,216
後期高齢者医療特別会計	366,060,000	366,486,250	426,250	100.1	355,231,301	10,828,699	97.0	11,254,949
合 計	2,692,764,000	2,417,922,360	△ 274,841,640	89.8	2,488,768,316	203,995,684	92.4	△ 70,845,956

令和4年度の特別会計の収支状況は、実質収支(E)において70,845,956円の赤字となっている。

各会計の実質単年度収支は次のとおりである。

区分 会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 =(C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 =(E)-(F) (G)	財調 基金 積立金 (H)	繰上 償還金 (I)	基金 取崩額 (J)	実質単年度収支 =(G)+(H) +(I)-(J) (K)
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	16,491,160	131,931,197	△ 115,440,037	0	△ 115,440,037	△ 131,740,232	16,300,195	0	0	0	16,300,195
奨学金貸付事業 特別会計	3,933,280	3,033,143	900,137	0	900,137	248,137	652,000	0	0	0	652,000
椎田駅前周辺活性化 促進事業特別会計	50,000	0	50,000	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0
霊園事業特別会計	1,513,614	1,504,835	8,779	0	8,779	4,676	4,103	0	0	0	4,103
国民健康保険 特別会計	2,029,448,056	1,997,067,840	32,380,216	0	32,380,216	90,531,078	△ 58,150,862	59,353	0	0	△ 58,091,509
後期高齢者医療 特別会計	366,486,250	355,231,301	11,254,949	0	11,254,949	13,539,707	△ 2,284,758	0	0	0	△ 2,284,758
合 計	2,417,922,360	2,488,768,316	△ 70,845,956	0	△ 70,845,956	△ 27,366,634	△ 43,479,322	59,353	0	0	△ 43,419,969

2. 各説

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額 16,491,160 円
 歳出決算額 131,931,197 円
 差 引 △ 115,440,037 円

本会計の事業目的は、歴史的社会的理由により生活環境の安全向上が阻害されてきた地域の環境の改善を図るため、住宅新築資金等貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された特別会計である。

昭和41年度から昭和61年度まで、合計740件の貸付を行った。現在は、貸付は行わず、貸付金回収事務を行っている。

歳入決算額 16,491,160円、歳出決算額131,931,197円、差引115,440,037円の赤字となっている。
 滞納繰越金261,469,073円の回収業務にあたっては、法的措置等も含め、なお一層の努力を望むものである。

区分	令和3年度				令和4年度				前年度決算比較	
	予算額 (円)	決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	予算額 (円)	決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	増減額(円)	比較 (%)
歳入	154,222,000	18,723,055	△ 135,498,945	12.1	136,260,000	16,491,160	△ 119,768,840	12.1	△ 2,231,895	88.1
歳出	154,222,000	150,463,287	3,758,713	97.6	136,260,000	131,931,197	4,328,803	96.8	△ 18,532,090	87.7
差引		△ 131,740,232				△ 115,440,037			16,300,195	

① 歳入 歳入の状況は次のとおりである。

県支出金11,691,000円は、債権回収の見込みがない5件を対象に、国及び県の補助金である「住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金」の制度を利用したもので、対象額の約3/4(端数処理のため、3/4とはならない。)の額である。諸収入のうち172,292,389円について、債権回収の見込みがない過年度滞納繰越分計58件の債権を放棄し、不納欠損処理を行った。

科目	区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算に対する 収入済額 (円)	収入割合 (%)		
								予算比	調定比	構成比
1. 県支出金		705,000円	11,691,000円	11,691,000円	0円	0円	10,986,000円	1,658.3	100.0	70.9
推進助成事業費補助金(現 年)		0円	135,865円	135,865円	0円	0円	135,865円	—	100.0	0.8
推進助成事業費補助金(前 年)		0円	11,555,135円	11,555,135円	0円	0円	11,555,135円	—	100.0	70.1
2. 繰入金		1,000円	0円	0円	0円	0円	△ 1,000円	0.0	—	0.0
3. 繰越金		1,000円	0円	0円	0円	0円	△ 1,000円	0.0	—	0.0
4. 諸収入		135,553,000円	438,561,622円	4,800,160円	172,292,389円	261,469,073円	△ 130,752,840円	3.5	1.1	29.1
合 計		136,260,000円	450,252,622円	16,491,160円	172,292,389円	261,469,073円	△ 119,768,840円	12.1	3.7	100.0

② 歳出 歳出の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	支出済 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
1. 総務費		2,467,000円	135,865円	0円	2,331,135円
2. 公債費		56,000円	55,100円	0円	900円
3. 諸支出金		1,000円	0円	0円	1,000円
4. 予備費		736,000円	0円	0円	736,000円
5. 前年度繰上充用金		133,000,000円	131,740,232円	0円	1,259,768円
合 計		136,260,000円	131,931,197円	0円	4,328,803円

(2) 奨学金貸付事業特別会計

歳入決算額	3,933,280 円
歳出決算額	3,033,143 円
差 引	900,137 円

本会計の事業目的は、経済的な理由で修学困難な学生に対し、無利子で1人当たり月額45,000円の学資の貸付を行うものである。令和4年度は3名の利用があった。事業の目的に添って、有効活用されるよう検討願いたい。
また、奨学金償還未収金については、適切な指導・事務処理に努めるよう要望する。

①歳 入 歳入の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算に対する 収入済額 (円)	収入割合(%)		
								予算比	調定比	構成比
1. 財産収入		200,000	55,143	55,143	0	0	△ 144,857	27.6	100.0	1.4
2. 寄附金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
3. 繰入金		3,240,000	1,620,000	1,620,000	0	0	△ 1,620,000	50.0	0.0	41.2
4. 繰越金		245,000	248,137	248,137	0	0	3,137	101.3	100.0	6.3
5. 諸収入		1,201,000	3,520,000	2,010,000	0	1,510,000	809,000	167.4	57.1	51.1
合 計		4,887,000	5,443,280	3,933,280	0	1,510,000	△ 953,720	80.5	72.3	100.0

②歳 出 歳出の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	執行割合(%)	
					予算比	構成比
1. 総務費		16,000	12,000	4,000	75.0	0.4
2. 諸支出費		4,642,000	3,021,143	1,620,857	65.1	99.6
3. 予備費		229,000	0	229,000	0.0	0.0
合 計		4,887,000	3,033,143	1,853,857	62.1	100.0

(3) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

歳入決算額	50,000 円
歳出決算額	0 円
差 引	50,000 円

本会計の事業目的は、椎田駅周辺の活性化を促進するため、商業施設の活用に必要な事業費の貸付を行うことにあつたが、現在貸付は行わず、貸付金回収事務を行っている。

滞納繰越金12,834,472円の回収業務にあたって、死亡や自己破産などの事情もある連帯保証人もおり困難を極めているとのことだが、主債務者や連帯保証人から負債を引き継いだ相続人からのなお一層の回収努力を望むところである。

①歳 入 歳入の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算に対する収入済額 (円)	収入割合 (%)		
								予算比	調定比	構成比
1. 繰入金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—	0.0
2. 繰越金		1,000	50,000	50,000	0	0	49,000	5,000.0	100.0	100.0
3. 諸収入		128,000	12,834,472	0	0	12,834,472	△ 128,000	0.0	0.0	0.0
合 計		130,000	12,884,472	50,000	0	12,834,472	△ 80,000	38.5	0.4	100.0

②歳 出 歳出の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行割合 (%)	
						予算比	構成比
1. 総務費		50,000	0	0	50,000	0.0	—
2. 諸支出金		80,000	0	0	80,000	0.0	—
合 計		130,000	0	0	130,000	0.0	—

(4) 霊園事業特別会計

歳入決算額	1,513,614	円
歳出決算額	1,504,835	円
差 引	8,779	円

本会計の事業目的は、環境の整備を図るとともに公共の福祉の増進に寄与するため、大30区画、中57区画、小281区画、計368区画を霊園として整備したものである。

令和4年度に新しく使用を許可された区画数はなく、当年度までの合計は179区画となった。その結果、全体数368区画中、残区画については189区画となった。当年度も霊園施設の清掃、維持管理及び不法行為などの防止を行い、霊園内の環境保全に努めた。管理委託契約などの見直しを行うなど、適切な運営、管理を望むところである。

① 歳 入 歳入の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算に対する収入済額 (円)	収入割合(%)		
								予算比	調定比	構成比
1.	使用料及び手数料	1,967,000	583,682	583,682	0	0	△ 1,383,318	29.7	100.0	38.6
2.	財産収入	22,000	5,256	5,256	0	0	△ 16,744	23.9	100.0	0.3
3.	繰入金	2,371,000	920,000	920,000	0	0	△ 1,451,000	38.8	100.0	60.8
4.	繰越金	170,000	4,676	4,676	0	0	△ 165,324	2.8	100.0	0.3
5.	諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	合 計	4,531,000	1,513,614	1,513,614	0	0	△ 3,017,386	33.4	100.0	100.0

② 歳 出 歳出の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行割合(%)	
						予算比	構成比
1.	総務費	3,529,000	1,504,835	0	2,024,165	42.6	100.0
2.	公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
3.	諸支出費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
4.	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	合 計	4,531,000	1,504,835	0	3,026,165	33.2	100.0

(5) 国民健康保険特別会計

歳入決算額	2,029,448,056 円
歳出決算額	1,997,067,840 円
差 引	32,380,216 円

本会計の事業目的は、国民健康保険の被保険者等に療養給付費を給付すること、また、国民健康保険の円滑な運営を図るため、必要とする一般的な事務的経費を管理することを目的としている。

平成30年度から、市町村と福岡県が共同で国民健康保険を運営しており、令和6年度からは国民健康保険税も県下統一額になる予定である。

さらに、令和6年度から現在の健康保険証が廃止され、マイナンバーカードの健康保険証利用に切り替わる予定である。

歳入歳出決算表

区分	令和3年度				令和4年度				前年度決算比較表	
	予算額 (円)	決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	予算額 (円)	決算額 (円)	予算との比較 (円)	執行率 (%)	増減額 (円)	比較 (%)
歳入	2,128,310,000	2,177,631,578	49,321,578	102.3	2,180,896,000	2,029,448,056	△ 151,447,944	93.1	△ 148,183,522	93.2
歳出	2,128,310,000	2,087,100,500	41,209,500	98.1	2,180,896,000	1,997,067,840	183,828,160	91.6	△ 90,032,660	95.7
差引		90,531,078				32,380,216			△ 58,150,862	

① 歳入

歳入予算額2,180,896,000円に対して、歳入決算額は2,029,448,056円であり93.1%の執行率である。調定額2,222,253,330円に対する収入未済額は176,786,133円となっている。

保険税収入について、調定に対する収入率は62.7%であり、本会計の健全な運営を確保するうえからも、早急に対策を講じられるよう、強く要望するものである。

歳入の執行状況は次のとおりである。

区分 科目	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算に対する 収入済額 (円)	収入割合 (%)		
							予算比	調定比	構成比
1. 国民健康保険税	316,008,000	516,384,267	323,625,760	16,019,141	176,739,366	7,617,760	102.4	62.7	15.9
2. 使用料及び手数料	320,000	233,700	233,700	0	0	△ 86,300	73.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—	0.0
4. 県支出金	1,584,699,000	1,435,062,000	1,435,062,000	0	0	△ 149,637,000	90.6	100.0	70.7
5. 繰入金	248,462,000	179,073,347	179,073,347	0	0	△ 69,388,653	72.1	100.0	8.8
6. 繰越金	29,002,000	90,531,078	90,531,078	0	0	61,529,078	312.2	100.0	4.5
7. 諸収入	2,008,000	909,585	862,818	0	46,767	△ 1,145,182	43.0	94.9	0.0
8. 財産収入	396,000	59,353	59,353	0	0	△ 336,647	15.0	100.0	0.0
合計	2,180,896,000	2,222,253,330	2,029,448,056	16,019,141	176,786,133	△ 151,447,944	93.1	91.3	100.0

② 歳 出

歳出予算額2,180,896,000円に対し、歳出決算額1,997,067,840円で91.6%の執行率であり、不用額は183,828,160円となっている。
 経常的な経費である総務費と保険給付費について、総務費の支出済額は68,992,716円で不用額9,200,284円、予算に対する執行率は88.2%である。
 保険給付費の支出済額は1,408,717,989円 対前年支出済額で128,064,682円の減となっている。
 今後の国保財政の健全な運営を維持するためにも、特に特定健診の受診率の向上を図り、病気の早期発見に努めるとともに、個々の健康管理・適正受診の指導に努力されるよう要望する。

歳出の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行割合 (%)	
						予算比	構成比
1. 総務費		78,193,000	68,992,716	0	9,200,284	88.2	3.5
2. 保険給付費		1,553,789,000	1,408,717,989	0	145,071,011	90.7	70.5
3. 国民健康保険事業費納付金		473,699,000	473,698,180	0	820	100.0	23.7
4. 共同事業拠出金		1,000	55	0	945	5.5	0.0
5. 保健事業費		22,783,000	14,778,280	0	8,004,720	64.9	0.7
6. 基金積立金		396,000	59,353	0	336,647	15.0	0.1
7. 公債費		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
8. 諸支出金		32,248,000	30,821,267	0	1,426,733	95.6	1.5
9. 予備費		19,786,000	0	0	19,786,000	0.0	0.0
合 計		2,180,896,000	1,997,067,840	0	183,828,160	91.6	100.0

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	366,486,250 円
歳出決算額	355,231,301 円
差 引	11,254,949 円

本会計の事業目的は、後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、町の担当事務を適正に遂行するとともに、被保険者証などの引渡し、申請や届出の受付、保険料の徴収など、被保険者にとって身近な窓口業務を行うことを目的としている。

歳入決算額366,486,250円、歳出決算額355,231,301円で、差引11,254,949円の黒字で、保険料収入については調定に対する収入率は98.7%である。

① 歳 入 歳入の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算に対する収入済額 (円)	収入割合 (%)		
								予算比	調定比	構成比
1. 後期高齢者医療保険料		245,630,000	248,098,120	244,857,760	1,067,570	2,172,790	△ 772,240	99.7	98.7	66.8
2. 使用料及び手数料		51,000	45,100	45,100	0	0	△ 5,900	88.4	100.0	0.0
3. 繰入金		120,372,000	107,070,034	107,070,034	0	0	△ 13,301,966	88.9	100.0	29.2
4. 繰越金		1,000	13,539,707	13,539,707	0	0	13,538,707	1,353,970.7	100.0	3.7
5. 諸収入		6,000	973,649	973,649	0	0	967,649	16,227.5	100.0	0.3
合 計		366,060,000	369,726,610	366,486,250	1,067,570	2,172,790	426,250	100.0	99.1	100.0

② 歳 出 歳出の執行状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行割合 (%)	
						予算比	構成比
1. 総務費		14,395,000	11,348,818	0	3,046,182	78.8	3.2
2. 後期高齢者医療広域連合 納付金		349,064,000	342,718,323	0	6,345,677	98.2	96.5
3. 諸支出金		1,271,000	1,164,160	0	106,840	91.6	0.3
4. 予備費		1,330,000	0	0	1,330,000	0.0	0.0
合 計		366,060,000	355,231,301	0	10,828,699	97.0	100.0

第八 基金

1. 積立基金

本町財政の健全な運営を図るために設置された基金の積立状況は、次のとおりである。

No.	基金名	区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額	令和4年度末現在高
1	築上町財政調整等積立基金	現金	1,866,984,352円	1,619,517円	1,868,603,869円
2	築上町減債基金	現金	1,055,066,097円	876,725円	1,055,942,822円
3	築上町営住宅建設基金	現金	25,408,291円	21,113円	25,429,404円
4	築上町ふるさと・水と土保全基金	現金	4,909,281円	△ 3,995,921円	913,360円
5	築上町奨学金基金	現金	66,360,340円	△ 218,857円	66,141,483円
6	築上町地域振興基金	現金	135,534,154円	△ 32,887,375円	102,646,779円
7	築上町霊園基金	現金	6,325,015円	△ 331,562円	5,993,453円
8	築上町まちづくり振興基金	現金	995,421,766円	△ 24,072,837円	971,348,929円
9	築上町芸術・文化振興基金	現金	15,802,917円	△ 4,532,028円	11,270,889円
10	築上町環境美化推進基金	現金	3,217,986円	29,782,014円	33,000,000円
11	築上町子育てすこやか基金	現金	18,545,921円	△ 965,430円	17,580,491円
12	築上町健康・スポーツ振興基金	現金	11,201,764円	△ 4,371,987円	6,829,777円
13	築上町バス運行事業調整基金	現金	4,268,469円	38,731,531円	43,000,000円
14	築上町ふるさと応援基金	現金	244,167,621円	49,506,895円	293,674,516円
15	築上町高齢者等福祉推進基金	現金	8,621,044円	△ 1,327,832円	7,293,212円
16	築上町立学校施設整備基金	現金	5,451,455円	7,530円	5,458,985円
17	築上町子ども医療費助成事業基金	現金	221,321,908円	△ 18,280,322円	203,041,586円
18	築上町「旧蔵内邸」保存基金	現金	30,872,937円	2,475,654円	33,348,591円
19	築上町防災まちづくり基金	現金	109,644,139円	38,243,876円	147,888,015円
20	築上町公共施設等整備基金	現金	844,866,926円	100,702,057円	945,568,983円
21	築上町環境施設基金	現金	399,654,341円	△ 190,603,369円	209,050,972円
22	築上町歴史文化遺産活用推進基金	現金	17,144,032円	△ 3,448,758円	13,695,274円
23	築上町有機液肥製造施設基金	現金	105,483,633円	△ 9,225,066円	96,258,567円
24	築上町立学校教育環境整備基金	現金	237,316,108円	53,649,832円	290,965,940円
25	築上町立学校給食運営基金	現金	37,885,604円	35,735,892円	73,621,496円
26	築上町森林環境譲与税基金	現金	22,489円	8,921,719円	8,944,208円
27	築上町読書環境整備基金	現金	110,009,467円	△ 10,512,778円	99,496,689円
28	築上町国民健康保険財政調整基金	現金	71,426,787円	59,353円	71,486,140円
	合計		6,652,934,844円	55,559,586円	6,708,494,430円

2. 運用基金

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金総額

(単位：円)

令和3年度末現在高	令和4年度中増減額	令和4年度末現在高	摘 要
3,000,000	0	3,000,000	

基 金 額	運 用 総 額	翌年度繰越額	
		現 金	未 収 金
3,000,000	0	3,000,000	0

むすび

当年度の一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入12,554,682,129円、歳出11,670,838,084円で、これらの差引である形式収支は883,844,045円の黒字、形式収支から翌年度に繰越す額を差し引いた実質収支は641,860,045円の黒字、当年度と前年度の実質収支の差引額である単年度収支は165,881,019円の赤字、単年度収支から、財政調整基金積立金、繰上償還金、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は164,261,502円の赤字となっている。

6つの特別会計の合計額は、歳入2,417,922,360円、歳出2,488,768,316円、形式収支は70,845,956円の赤字、実質収支は70,845,956円の赤字、単年度収支は43,479,322円の赤字、実質単年度収支は43,419,969円の赤字となっている。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額は、歳入14,972,604,489円、歳出14,159,606,400円、形式収支は812,998,089円の黒字、実質収支は571,014,089円の黒字、単年度収支は209,360,341円の赤字、実質単年度収支は207,681,471円の赤字となっている。

当年度の決算統計調査(普通会計*1)では、経常収支比率95.7%、対前年4.4ポイントの悪化、財政力指数0.33、対前年0.01ポイントの悪化となっており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標では、実質赤字比率・連結実質赤字比率は数値がマイナスとなり、黒字を表すため、比率なし、実質公債費比率は10.1%、対前年0.8ポイントの悪化、将来負担比率は37.7%、対前年2.0ポイントの好転となっている。

また、不納欠損について、一般会計10,442,974円、住宅新築資金等貸付事業特別会計172,292,389円、国民健康保険特別会計16,019,141円、後期高齢者医療特別会計1,067,570円がその対象として処理が行われている。住民負担の公平性、行政への信頼性を確保するためにも、不納欠損に至る前に十分な対策を行い、更なる不納欠損額の縮減に努められたい。

新型コロナウイルス感染症は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の区分である5類感染症へと移行され、落ち着きを見せつつあるが、未だ予断を許さない状況であることに変わりはない。また、混乱するウクライナ情勢に端を発した原油価格・物価高騰によって、町民の日常生活や事業者の経済活動は厳しさを増しており、景気回復にはほど遠いと言わざるを得ない。

このようななかで、歳入においては、町税や上下水道料金の納付について、令和2年4月から開始したコンビニエンスストアでの納付に加え、令和3年4月からスマートフォン決済での納付が可能となり、コンビニエンスストアや金融機関に出向かずに納付ができるようになった。これに加え、令和5年1月からは、庁舎内にセルフ納付機を導入するなど、さらに効率的な歳入手段を確保することができ、時代に対応した取組みを実現したことについて、高く評価するものである。

歳出においては、築上町図書館整備事業や小中一体型校整備事業などの大型事業を実施しており、今後の事業については財政状況を十分に考慮し、経費削減を図りつつ、財源確保に努められたい。

最後に、歳入では国や県などの各種補助金、交付金などの確保や起債の有効活用、歳出では経費削減及び事業の必要性、有効性などの再検討を行い、中・長期的な視点に立った安定的で持続可能な行財政の運営と、更なる町民の福祉向上に努められることを強く望むものである。

*1 6つの特別会計のうち、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の2つを除いた4つの特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計、奨学金貸付事業特別会計、椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計、霊園事業特別会計)と一般会計を合わせた計5会計のことを指す。